

平成 30 年度
「岐阜県長期構想」
実施状況報告書

令和元年 9 月
岐阜県

平成 30 年度岐阜県長期構想に係る実施状況について

岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例(平成16年岐阜県条例第49号)第4条の規定により、岐阜県長期構想に係る実施状況について報告します。

令和元年9月18日

岐阜県知事 古田 肇

目 次

I	はじめに.....	1
II	平成 30 年度の概況.....	1
1	人口の動向.....	1
	(1) 年齢別人口.....	2
	(2) 自然動態.....	2
	(3) 社会動態.....	3
	(4) 人口減少への取組み.....	4
2	経済情勢.....	5
3	県民生活.....	6
III	平成 30 年度 各政策分野の実施状況について.....	7
1	新たな「成長・雇用戦略」の展開.....	7
	(1) 岐阜県成長・雇用戦略.....	7
	(2) 未来につながる農業づくり.....	11
	(3) 「生きた森林づくり」の推進.....	14
	(4) 岐阜県成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラ整備.....	15
2	確かな安全・安心の社会づくり.....	16
	(1) 強靱な危機管理体制の構築.....	16
	(2) 医療、福祉の充実・連携.....	18
	(3) 暮らしの安全・安心の確保.....	20
	(4) 緊急輸送道路ネットワークの整備.....	21
3	「清流の国ぎふ」づくり.....	22
	(1) わがまち「清流の国」づくり.....	22
	(2) 「スポーツ立県戦略」の推進.....	23
	(3) 「清流」環境の保全.....	24
	(4) 地域を支え、未来を担う人づくり.....	26

I はじめに

本県は、平成 21 年 3 月に、今後 10 年間の県政運営の指針となる「岐阜県長期構想」（対象年度：平成 21～30 年度）を策定した。そして、平成 26 年 3 月には、策定から 5 年間に起きた経済・社会情勢の変化、それまでの政策効果の検証を踏まえた中間見直しを行い、政策を展開してきた。

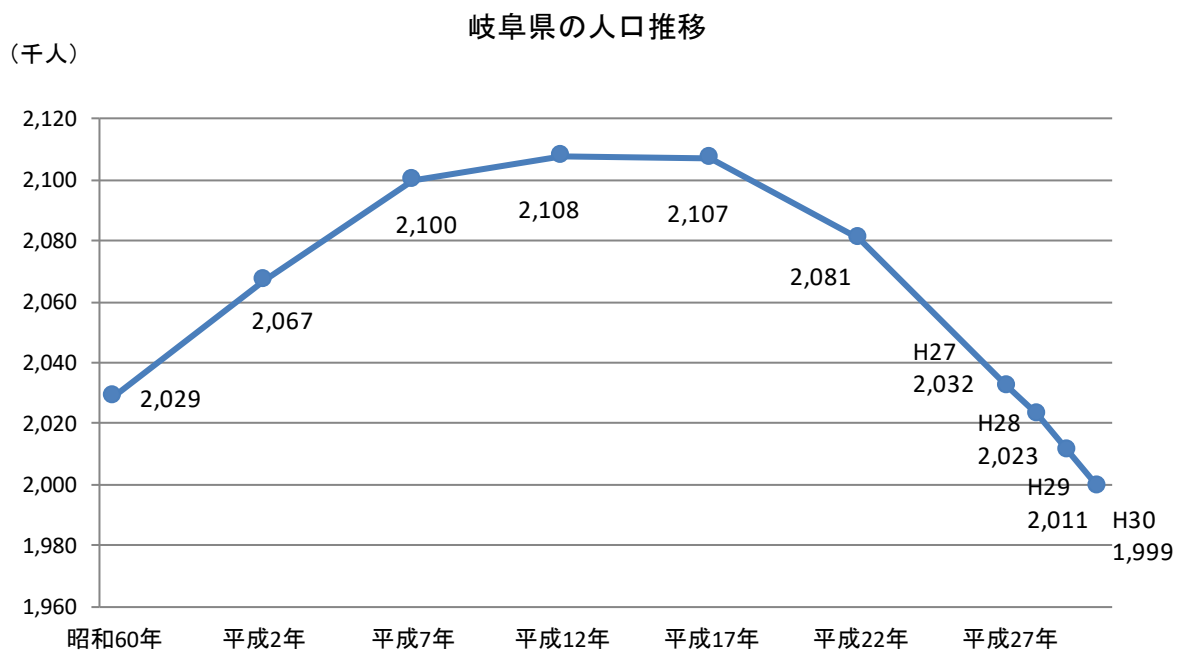
「岐阜県長期構想」については、「岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例」第 4 条の規定に基づき、その実施状況の概要を毎年度議会に報告することとされている。今回の報告は、平成 30 年度における各政策分野の実施状況を報告するものである。

なお、「岐阜県長期構想」が終期を迎えた平成 31 年 3 月、これまでの 10 年間の取り組みを検証した上で、次なる 10 年間を見据えつつ、今後 5 年間に取り組む政策の方向性を取りまとめた「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」を新たに策定したところである。

II 平成 30 年度の概況

1 人口の動向

平成 30 年 10 月 1 日現在、本県の人口は 1,999,406 人で、前年比▲11,292 人となり、減少が続いている。

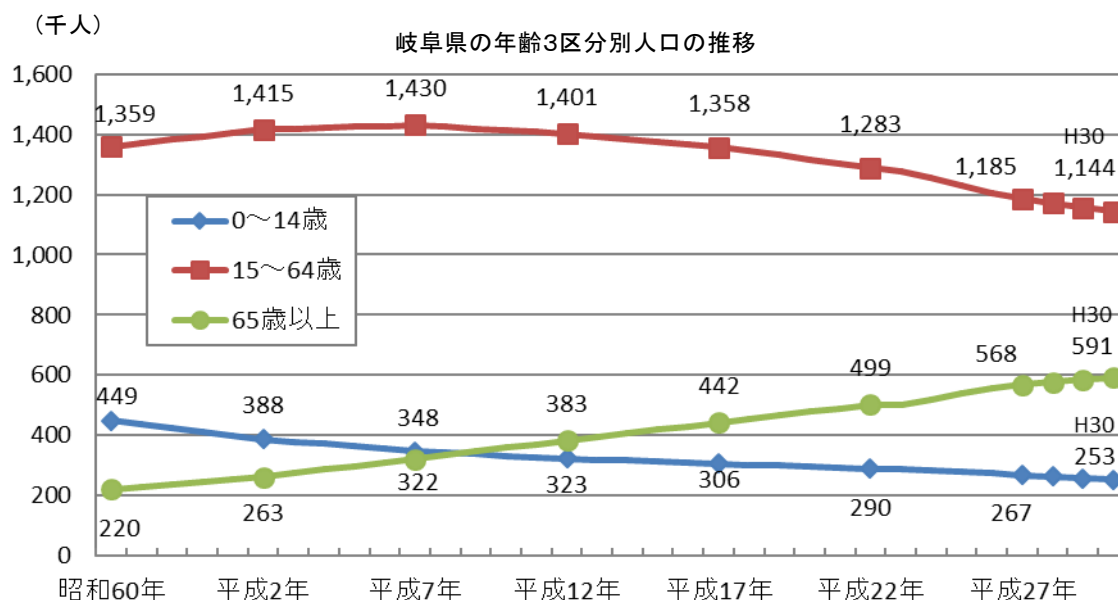


【出典：国勢調査（～平成 27 年）、岐阜県人口動態統計調査（平成 28 年～）】

(1) 年齢別人口

人口を年齢3区分別で見ると、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～64歳)は減少している一方、老年人口(65歳以上)は増加している。

社会を支える現役世代の割合が減少し、高齢化の進行が顕著となっている。

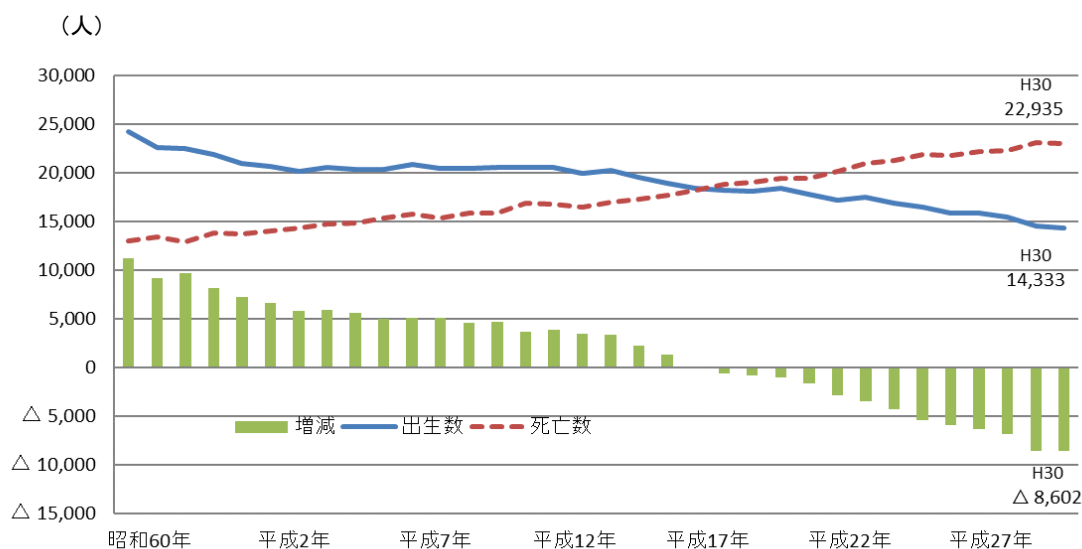


【出典：国勢調査(～平成27年)、岐阜県人口動態統計調査(平成28年～)】

(2) 自然動態

平成30年の出生数は14,333人、死亡数は22,935人で、自然動態(出生数－死亡数)は、▲8,602人となった。出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、出生数が死亡数を下回る自然減が続いている。

岐阜県の自然動態(出生数、死亡数)の推移



※自然動態＝出生数－死亡数(各年前年10月1日～同年9月30日)、外国人含む

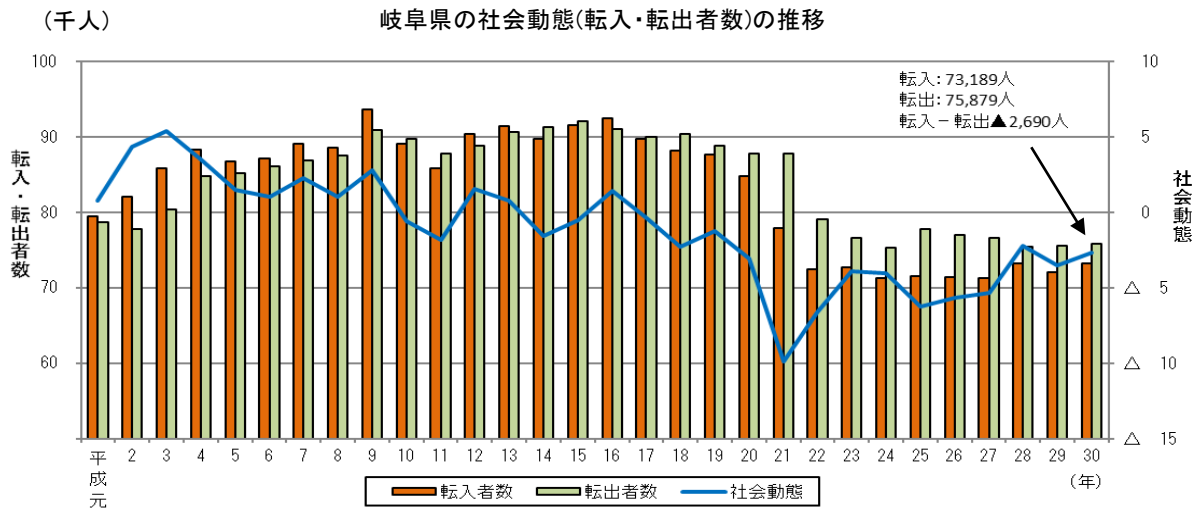
【出典：岐阜県人口動態統計調査】

(3) 社会動態

平成 30 年の転入者数は 73,189 人(前年比+1,131 人)、転出者数は 75,879 人(前年+289 人)で、社会動態(転入者数-転出者数)は▲2,690 人となった。

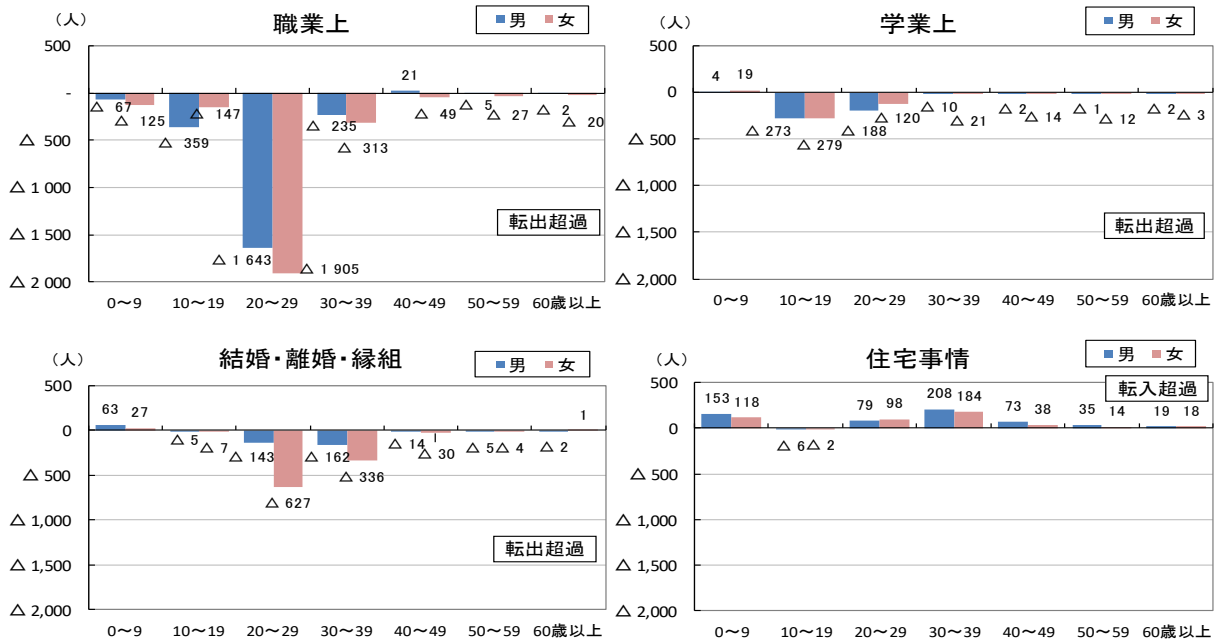
社会減の主な原因としては、20 代を中心とした若者の「職業上」の理由による転出超過が最も多く、「結婚等」を理由とした転出超過については、20~30 代の女性が多い傾向にある。

一方、外国人については、平成 27 年から転入超過に転じ、平成 30 年は 3,102 人の転入超過となっている。



※各年前年 10 月 1 日~同年 9 月 30 日、外国人含む【出典：岐卓県人口動態統計調査】

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態



【出典：岐卓県人口動態統計調査(平成 30 年)】

(4) 人口減少への取組み

自然減対策としては、「ぎふマリッジサポートセンター」における広域でのお見合いコーディネートや企業における従業員の結婚支援の取組みの促進等、結婚を望む方への支援を充実するとともに、子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減、子育て支援員の育成、保育士の労働環境改善への取組み、「ぎふっこカード」及び「ぎふっこカードプラス」の店舗拡大をはじめとした子育て環境の充実を図る等、結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援を実施した。

また、社会減対策としては、本県への移住者を増やすため、移住定住サポーターの設置や、三大都市圏における移住希望者への情報発信や相談体制を強化するとともに、Uターンを希望する県出身学生を支援するため、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」を貸与した。このほか、企業誘致を推進するとともに、成長産業5分野(航空宇宙、医療福祉機器、医薬品、食料品、次世代エネルギー)への参入支援、観光産業の基幹産業化、県産品や農林畜水産物の国内外への販路拡大等、産業振興を通じた働く場の創出・確保を図った。

さらに、あらゆる分野において、担い手を育成・確保するため、「岐阜県福祉人材総合支援センター」や「森のジョブステーションぎふ」、「建設ICT人材育成センター」、「ぎふ建築担い手育成支援センター」を開設するなど、各分野の人材育成・確保の拠点を拡充した。

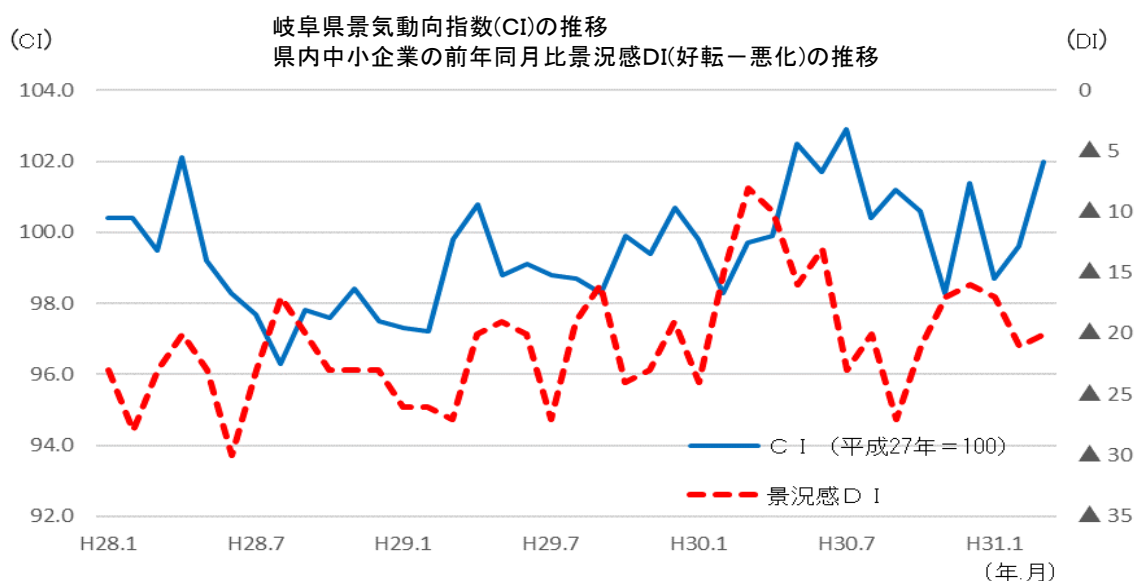
なお、本県では、平成21年度から10年間、「岐阜県長期構想」に基づき、国や他県に先駆けて人口減少問題に取り組んできたところであるが、本県の人口は、平成30年9月に35年ぶりに200万人を割り込む等、人口減少が依然進行していることから、「未来を支える人づくり」や「誰もが活躍できる社会づくり」等、更なる取組みが必要である。

2 経済情勢

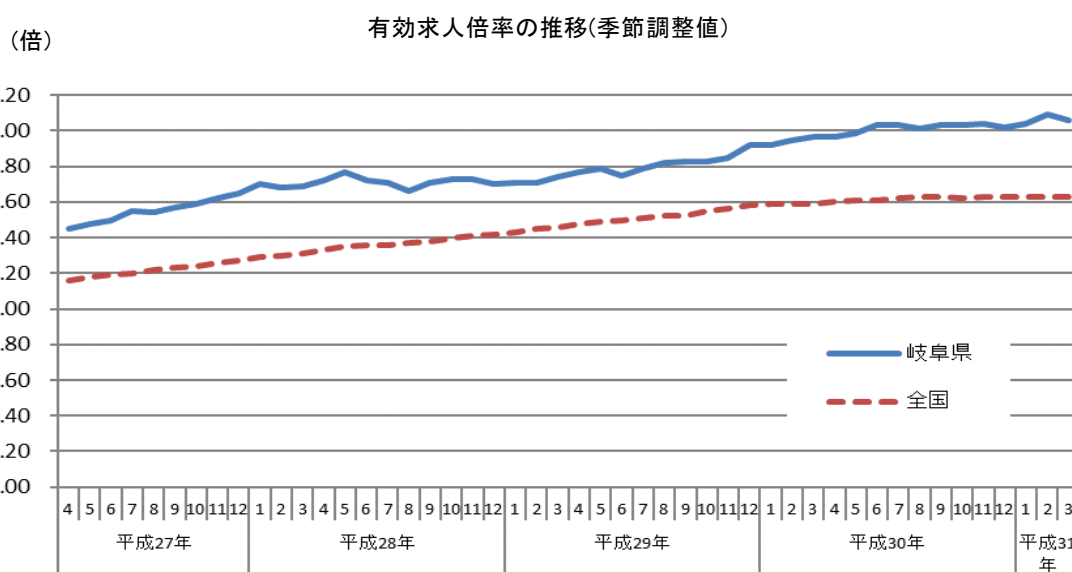
平成30年度における本県の経済は、一部に弱さも見られるが、総じて緩やかな景気回復基調が続いた。

製造業は、米中貿易摩擦の長期化や中国市場の減退に対する懸念はあるものの、輸送用機械を中心に底堅く推移している。地場産業は、国内需要の低迷や原材料費高騰による収益圧迫等から、引き続き厳しい状況となった。

また、雇用情勢については、有効求人倍率が更なる上昇を見せ、完全失業率も低下傾向にある等、改善が続いた一方で、新卒の大手企業志向の高まりや求人・求職のミスマッチ等を要因とした人手不足が多くの中小企業で慢性化した。



【出典：県統計課「岐阜県景気動向指数」、岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」】



【出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」】

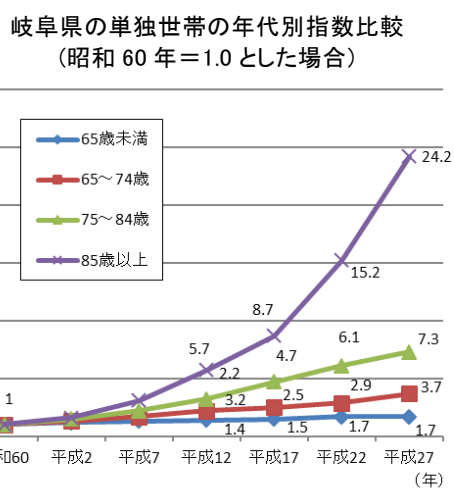
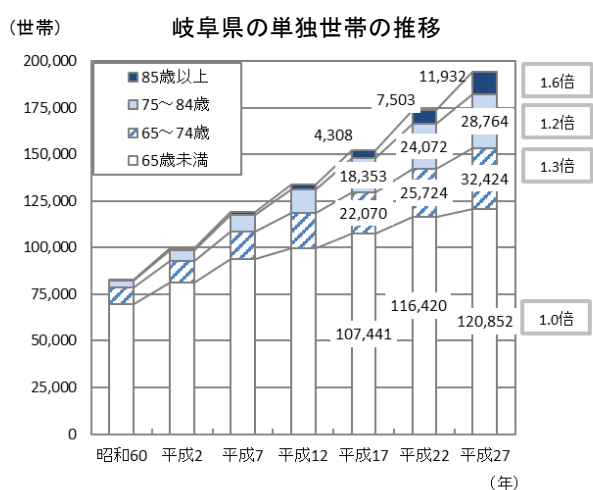
こうした状況の下、県経済の更なる発展を目指し、「岐阜県成長・雇用戦略2017」に基づき、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を活かした航空宇宙産業の担い手育成、産学官連携による「岐阜県IoTコンソーシアム」の設立等、成長産業分野の振興や企業の生産性向上を促進するとともに、関ヶ原古戦場や東美濃歴史街道をはじめとする主要観光地を核とした広域観光の推進等、観光の基幹産業化にも積極的に取り組んだ。

また、東京オリンピック・パラリンピックにおける県産農畜産物や県産木材、県伝統工芸品の利用促進に向けた取組みを推進した。さらに、東海環状自動車道の全線開通やリニア中央新幹線の開通に向けた取組み等、県経済を支えるインフラ整備を推進した。

3 県民生活

少子高齢化の進行に伴い、世帯数は年々増加する一方で、1世帯当たりの人数は2.60人(前年比▲0.03)と縮小しており、小家族化が進行している。

特に85歳以上の高齢者の単独世帯が急増している。



※年齢不詳は65歳未満に含めている。【出典：「国勢調査」を基に岐阜県政策研究会人口研究部会作成】

今後の高齢化の進行を見据え、医学生修学資金制度の見直しによる医師確保や、病院から在宅療養への円滑な移行を促すための仕組みづくり、大学と連携した外国人介護人材の育成等、医療と福祉の充実・連携を推進した。

また、暮らしの安全・安心を確保するため、「平成30年7月豪雨」の検証や、国内で26年ぶりに発生した「豚コレラ」への対応、高齢者の特殊詐欺や交通事故の被害の未然防止、空き家対策を行う市町村への支援、過疎地域における消防団員の確保に貢献する企業への支援制度創設等に取り組んだ。

Ⅲ 平成 30 年度 各政策分野の実施状況について

1 新たな「成長・雇用戦略」の展開

(1) 岐阜県成長・雇用戦略

航空宇宙産業、建設業、建築業分野の人材育成・確保拠点の整備、「岐阜県 I o T コンソーシアム」の設立、関ヶ原古戦場や東美濃歴史街道等を核とした広域観光の推進、海外の著名デザイナーと連携した県産品の販路拡大、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた県伝統工芸品活用の P R 等に取り組んだ。

(2) 未来につながる農業づくり

「清流長良川あゆパーク」のオープン、担い手確保に向けた新たな就農研修拠点の整備、海外販路開拓、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた県産農畜水産物の P R 等に取り組んだ。

(3) 「生きた森林づくり」の推進

「森のジョブステーションぎふ」の開設、海外における県産材の常設展示場の設置、東京オリンピック・パラリンピック関連施設への県産材の利用促進等に取り組んだ。

(4) 岐阜県成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラ整備

リニア中央新幹線の開通を見据えた濃飛横断自動車道の整備、東海環状自動車道の全線開通に向けた I C アクセス道路の整備等に取り組んだ。

(1) 岐阜県成長・雇用戦略

＜成長分野(航空宇宙・医療福祉機器・医薬品・食料品)の集積、規模拡大を目指すプロジェクト＞

- 県内航空宇宙産業の生産性向上、国際競争力強化に向け、人材育成・研究開発を推進する「航空宇宙生産技術開発センター」(岐阜大学構内)の整備に着手した。
- 「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」が、国内の博物館として初めてフランスの「ル・ブルジェ航空宇宙博物館」とのパートナーシップに合意した。
- 航空宇宙産業の人材育成のため、「モノづくり教育プラザ(1期)」を中心に、県内工業高校生を対象とした航空機製造に係る基礎技能の実習を行うとともに、就職後に即戦力として活躍するためのセミナー等を実施した(人材育成研修受講者数(累計)：3,175人(前年度+683人))。

- 航空宇宙産業における部品の設計や機体・エンジン等の実機を用いた実習ができる「モノづくり教育プラザ(2期)」の整備を推進した。
- 航空宇宙産業の国際競争力の強化を図るため、国際戦略総合特区「アジア No.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の区域拡大の指定を受けた(対象区域：23市町58社(前年度+1社))。
- 「成長産業人材育成センター」において、航空宇宙、医療機器、次世代エネルギー、住宅分野に関する研修に加え、新たに福祉機器分野に関する研修、軽作業ロボット導入に向けた研修等を実施し、延べ855人が参加した。
- 県外の即戦力人材を確保するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」が、県内中小企業等への巡回訪問等によるマッチングを実施し、185人が就職した。
- 成長が見込まれる航空機関連企業等の製造業をはじめとする企業誘致と県内企業の県外流出防止に取り組んだ(企業金融機関訪問件数(累計)：15,328件(前年度+1,599件))。
- 製造業の工場立地件数は43件(前年+9件、全国6位)、立地面積は57ha(前年▲41ha、全国6位)となり、全国平均(23.9件、27.5ha)を上回った。

＜次世代エネルギー産業の成長を促すプロジェクト＞

- 県が設置する「再生可能エネルギー活用サポートデスク」のコーディネーターが、技術の実証等に関する相談に対応するとともに、県、大学、関係企業からなる「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」の会員が調査研究や製品開発活動に取り組んだ(参画メンバー数：49機関(前年度+3機関))。
- 企業の省エネルギー対策を促進するため、アドバイザーの派遣、セミナーの実施、事業のPR等、省エネルギー診断受診に対して支援した(省エネルギー診断受診企業数(累計)：453社(前年度+41社))。
- 「板取川清流発電所(関市)」の農業水利施設を活用した小水力発電施設を設置した(小水力発電設置件数(累計)：55件(前年度+1件))。

＜新たな成長企業を生み出す仕組みづくり、県内外から消費を呼び込む地域商業力の強化＞

- 海外デザイナーと県内企業のマッチングで世界に通用する商品開発を進め、世界最大規模の国際見本市「ミラノ・サローネ(イタリア)」や「メゾン・エ・オブジェ(フランス)」に3年連続で出展し、「岐阜ブランド」を世界に発信した。

- 香港及びアメリカの2店舗を新たに「グローバル・アンテナ・ショップ (G A S)」と位置付け、県産品の魅力の発信、テストマーケティングを実施した。
- 香港におけるトップセールス、イギリス、スペイン及びアメリカ等における旅行見本市への出展、現地メディア・旅行会社の招へい等の誘客プロモーションを実施した(海外メディア・旅行会社等招へい件数(累計):502件(前年度+56件))。
- 東京オリンピック・パラリンピックのメダリスト副賞に陶磁器の採用を目指し、関係県及び市町の首長により設立された産地首長連合(会長:岐阜県知事)が、大会組織委員会への要望を実施した。また、入賞者に贈られる表彰状に美濃和紙が採用されるようPRを実施した。
- 美濃和紙ブランドを世界へ発信するため、県や地元関係者からなる「美濃和紙ブランド価値向上研究会」が、シンガポール及びフランスにおける展示会出展やテストマーケティングを実施した。

＜ソフトピアジャパンへの I A M A S (情報科学芸術大学院大学) 移転を契機とする新たなシナジー効果の創出＞

- 産学官の連携により「岐阜県 I o T コンソーシアム」を設立し、民間主導によるワーキンググループの共同研究・実証事業を実施した(12件)。
- 県内中小企業の I o T 化を促進するため、I o T 化に向けた設備導入に係る経費を支援した(8社)ほか、導入意欲のある企業にソフトピアジャパンのスマートものづくり指導者を派遣した(11社、44回)。
- ソフトピアジャパンにおいて、I A M A S 等の学術機関と県内企業が行う I T 技術を活用した共同開発を支援し、新サービス・新商品開発につなげた(ソフトピアジャパンにおけるマッチング連携事例数:31件(前年度▲7件))。
- 県内企業の経営者・従業員を対象に、I A M A S で培われたイノベーション創出に有効とされる手法を短期のワークショップで学ぶ「岐阜イノベーション工房」を開始した(参加者数:6グループ20人)。

＜岐阜県成長・雇用戦略推進のための基盤整備＞

- モノづくり技術に関する総合的な研究開発・技術支援の拠点「岐阜県産業技術総合センター」や岐阜大学構内に食品分野を総合的に支援する拠点「岐阜県食品科学研究所」の整備を推進した。

＜「人を呼ぶ」観光産業づくり、「おもてなし」の観光産業づくり＞

- 大手宿泊予約サイトと連携し、「世界に誇る遺産」と「食」をテーマとした宿泊プランの販売や、ご当地ランチが楽しめる「ぎふ旅ランチフェア」、県内29軒の酒蔵で試飲等ができる「ぎふ呑んべえパスポート」等の企画を実施した。
- 多様な観光客の受入体制の強化に向け、消費税免税店登録や多言語表示、Wi-Fi環境整備に加え、新たに決済端末の導入やトイレの洋式化等の支援、バリアフリー情報の発信や啓発セミナーを実施した。
- 関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進に向け、関ヶ原の戦いを代表する武将にスポットを当てたイベントや、写真・写生コンテスト、ゲティスバーグ・ワートルロー古戦場展の実施、サイクリングコースの設定及びマップの制作、統一デザインによる誘導サイン・史跡解説サインの整備を実施した。
- 関ヶ原古戦場の新たな観光拠点として、「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の整備及び展示制作に着手した。
- 「東美濃の山城(岩村城跡と岩村城下町、苗木城跡、美濃金山城跡)」を東美濃地域の新たな観光の核として全国に魅力を発信するため、3城を巡る周遊企画の実施や日本最大級のお城イベント「お城E X P O 2018」に出展した。
- 「東美濃歴史街道協議会『半分、青い。』活用推進部会」を中心に、ロケ地情報を盛り込んだ観光パンフレットや五平餅マップの制作、関係自治体や観光協会、商工会議所等が一体となったプロモーションを県内外で実施した。

＜「連携する」観光産業づくり＞

- 愛知県と連携し、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」と「あいち航空ミュージアム」との共通入館券を販売するとともに、両県の伝統地場産業や航空宇宙産業等、様々な産業施設と戦国武将の城・城跡を巡るスタンプラリーやガイドツアーを実施した。
- J R東日本、石川県、富山県、飛騨地域3市1村等と連携し、首都圏をメインターゲットとした旅行商品の造成、観光展への出展、観光PRキャラバンの実施等の観光プロモーションを実施した。

＜誰もが活躍できる場の創出、安定した雇用の確保＞

- 建設・建築人材の育成・確保に向け、業界のPRや現場における生産性向上のための研修等を行うため、「建設ICT人材育成センター」及び「ぎふ建築担い手育成支援センター」を開設した。

- 労働環境の整備や人材育成に積極的に取り組む「ぎふ建設人材育成リーディング企業」として、新たに64企業を認定し、累計169企業となった。
- 「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」の一環として、410企業・団体が出展する県内最大規模のプレ就活イベント「オール岐阜・企業フェス」を岐阜メモリアルセンターで開催し、2,011人の学生等が参加した。
- 県外へ進学した学生を対象として、108企業・団体が出展するプレ就活イベント「オール岐阜・企業フェスin名古屋」を、ポートメッセなごやで初開催し、902人の学生が参加した。
- 「中小企業総合人材確保センター」において、企業の採用力向上を図るためのセミナー(15回、延べ537社・675人)や合同企業説明会(5回、延べ90社・228人)を実施した。また、個別に採用活動を支援した165企業のうち、75企業の採用に結びついた。
- 協定締結大学26校等と連携して、Uターン相談会や県内企業の魅力PRイベント(53回、延べ613人)を実施した。
- 県内外の大学からの就業を促すため、県とインターンシップ推進協議会が企業とのマッチング等の就職支援を実施し、3,119人の学生がインターンシップに参加した(受入企業:312社)。
- 「総合人材チャレンジセンター」において、就職相談、セミナー等を実施し、3,256人の新規登録利用があり、1,558人の就職が決定した。
- 障がい者の雇用を促進するため、「障がい者雇用企業支援センター」において、関係機関と連携し、障がい者と企業とのマッチング等就職支援を実施した(障がい者の法定雇用率達成企業数:868社(前年度+29社)、企業開拓による障がい者求人件数(累計):1,072件(前年度+247件))。
- 宿泊施設と就職希望者とのマッチング機会の拡大に向け、大学及び専門学校において、県内宿泊施設の女将等による出前講座(4回)や企業説明会(2回)を実施するとともに、宿泊施設における1泊2日のシゴト体験ツアーを実施した。

(2) 未来につながる農業づくり

- 「ぎふ農業・農村基本計画」の基本方針に基づき、「多様な担い手づくり」、「売れるブランドづくり」、「住みよい農村づくり」に取り組んだ(平成29年県農業産出額:1,173億円(前年+9億円))。

- 障がい者の自立と農業分野における就業を促進するため、ぎふアグリチャレンジ支援センター内に、農福連携のワンストップ総合窓口となる「農福連携推進室」を開設した。

＜主要農産物の生産振興＞

- 水産業の振興・発展を図るため、体験学習及び世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点である「清流長良川あゆパーク」をオープンした。
- 飛騨牛繁殖等の担い手の育成と生産体制の強化のため、「飛騨牛繁殖研修センター」、「ひだキャトルステーション」の整備を推進した(飛騨牛認定頭数(累計)：10,042頭(前年度+126頭))。
- 県内畜産農家の飼料用米の需要を一層喚起するため、利用促進研修会や需給のマッチング支援を実施するとともに、飼料製造会社が畜産農家の要請に応じた飼料用米配合飼料を製造するスキームの拡大を図った(飼料用米利用農家戸数：79戸(前年度▲6戸))。
- いちごの新品種「華かがり」の安定した生産技術の構築と販路開拓や、柿の新品種「ねおスイート」のブランド化に向けたテスト販売を実施した。

＜水田農業の構造改革の加速化＞

- 県、市町村、関係団体等による「担い手育成推進チーム」を派遣し、82の重点推進地域を中心に担い手への農地集積を推進するとともに、農地中間管理事業を活用し、土地所有者と担い手とのマッチングを実施した(貸付農地：685ha)。

＜農産物の輸出拡大＞

- 飛騨牛の更なる海外展開を図るため、台湾の大手食肉卸事業者と連携し、初の現地プロモーションを実施するとともに、牛肉輸入が解禁されたオーストラリアに向け、全国に先駆けて飛騨牛の輸出を開始した(飛騨牛の輸出量：59.2t(前年度+16.0t)、飛騨牛新規取扱店舗数(累計)：142店舗(前年度+30店舗))。
- 鮎については、タイの高級日本食レストランにおいて、鮎加工品(一夜干し、甘露煮)を含めた現地商談会を新たに実施するとともに、トップセールスを実施したベトナムにおいて、県産鮎の魅力や調理方法が学べるワークショップを初開催した(鮎の輸出量：1,423kg(前年度+200kg))。
- 柿については、輸入が解禁されたアメリカに向けて初輸出し、高級レストラン4店舗においてメニューフェアを実施した(柿の輸出量：48.5t(前年度▲4.6t))。

- 香港において9年ぶりのトップセールスを実施し、高級百貨店「YATA」と県農産物のブランド力向上に関する覚書を締結するとともに、現地のミッシュラン星付きレストランを初めて飛騨牛海外推奨店に認定した。
- パリの有名レストラン「ダローザ」と連携し、いちご・枝豆・柿等の県産食材を使ったオリジナルメニュー開発、国内外における販売PR活動を実施した。
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産農畜水産物の販売促進を図るため、東京オリンピック・パラリンピック関係者や首都圏レストランシェフ等に県産食材をPRする『『清流の国ぎふ』おもてなし食材披露会』や「岐阜県産食材産地見学会」を実施した。
- 東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準であるGAP等の認証取得の拡大に向けて、「岐阜県GAP指導員」を新たに43人育成するとともに、生産出荷施設の改修や認証取得のための審査受審を支援した(25件)。
- 県産鮎の販路拡大に向け、東京都内の料理店5店舗において、天然鮎を使った料理を提供する「清流長良川の鮎フェア in Tokyo」を実施した。

<6次産業化の推進>

- 「岐阜県6次産業化サポートセンター」において、6次産業化に取り組む農業者の掘り起こし、専門家の派遣等を実施するとともに、「ジ・フーズ」を拠点に、テストマーケティングや商談会を実施した(6次産業化による新たな加工食品の開発数(累計):226品(前年度+28品))。

<新規就農者育成に係る総合的な支援>

- 就農相談から営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」により新規就農者を育成・確保するとともに、就農研修拠点を全県16箇所まで拡大する等地域ぐるみの就農支援を推進した(新規就農者数:546人(前年度487人)、就農推進関連研修受講者数(累計):3,975人(前年度+291人))。

<中山間地域における集落営農体制づくり>

- 集落営農の重点推進地域(26箇所)を対象に、県とJA等からなる支援チームや中小企業診断士等の専門家を派遣するとともに、組織化や法人化に要する経費を支援した(新規法人化:5法人(累計:196法人))。

<鳥獣被害対策の推進>

- 鳥獣被害対策専門指導員による集落対策マップ作成支援やリーダー育成を行った結果、捕獲や防護等の対策を複合的に行っている集落が80%となった(獣害防護柵の受益面積(累計):8,380ha(前年度+672ha))。

- 安全・安心な「ぎふジビエ」の確立に向け、加工処理施設の整備、利用促進・ブランド化を目指す「ぎふジビエ登録制度」の推進、消費者へのPR等を実施したが、野生イノシシへの豚コレラ感染を受け、一部地域でイノシシのジビエ利用を自粛したため、「ぎふジビエ」年間販売量は2 t減の18 tとなった。

(3) 「生きた森林づくり」の推進

- 林業への就業相談から技術習得、定着までを一貫して支援するため、「森のジョブステーションぎふ」を開設した。

<森林経営合理化プロジェクト>

- 森林教育拠点施設「森林総合教育センター(仮称)」の開設に向け、センターハウスの基本・実施設計が完成した。
- 森林技術者の育成・確保のため、森林文化アカデミーの学生を対象とした就業準備のための給付金支給や森林技術者の習熟度に応じた技術研修等を実施した(平成30年度森林技術者数：940人(前年度+8人))。
- 市町村や民間の林業事業体等の森林管理・経営を支援する岐阜県地域森林監理士の育成に向け、研修実施機関と連携した養成研修を実施し、新たに6人を認定し、合計11人となった。
- タワーヤードを活用した架線集材技術に関する研修を実施し、新たに13人の技術者を育成するとともに、効率的な作業道の開設による搬出間伐を促進した(平成29年県林業産出額：90.8億円(前年+3.4億円)、木材生産を担う森林技術者育成研修修了者数(累計)：754人(前年度+71人)、間伐実施面積(累計)：103,344ha(前年度+7,351ha))。
- 再造林に向けた苗木の安定供給体制を構築するため、「岐阜樹木育苗センター」(下呂林木育種事業地内)の育苗ハウス増築を支援し、苗木の生産規模を40万本に拡大した。
- 森林所有者等による森林経営計画の策定を促進するため、森林境界の明確化への支援や研修会等を実施した(森林経営計画策定面積：104.5千ha(前年度+2.4千ha))。
- 県や関係機関等からなる「森林技術開発・普及コンソーシアム」において、産学官連携による研究成果の発信や会員相互の情報交流を図った。

<優良県産材供給倍増プロジェクト>

- 県内企業4社と韓国最大の住宅資材展示会に出展し、県産材製品及び日本式の木造軸組住宅のPRを実施するとともに、バイヤーとの商談に係る経費の支援等を行い、県産材製品の輸出量は133m³増の1,529m³となった。
- 台湾の複合型インテリア商業施設において、常設の県産材展示場を設置し、県内企業5社の製品を展示・販売した。
- 県産材利用拡大のため、長野県と連携し、首都圏等で両県の認証材のPRを実施するとともに、県内企業の販路拡大の取組みを支援した(ぎふ性能表示材製品の年間出荷量：8.4千m³(前年度+0.2千m³)。)
- 東京オリンピック・パラリンピック関連施設での県産材の利用促進のため、木製品等の展示会「飛騨・美濃ウッドフェアin東京」を開催する等、PR活動を実施した。

<木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクト>

- 木質バイオマス燃料の加工・流通施設等の整備に対して助成するとともに、県内4市の教育施設等への薪ストーブやペレットストーブ導入を支援し、需要の拡大を図った(木質バイオマス利用量：102千m³(前年117千m³)。)

(4)岐阜県成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラ整備

<リニア中央新幹線関連道路整備プロジェクト>

- 「リニア中央新幹線活用戦略」を具体化するため、基盤整備を行う市町村に対する助成制度により、中津川市が行う美乃坂本駅南側周辺整備等のための調査・検討に係る経費を支援した。
- リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に波及させるため、濃飛横断自動車道の整備推進と国道19号瑞浪恵那道路の整備を促進した。

<高規格幹線道路及びICアクセス道路整備プロジェクト>

- 東海環状自動車道の早期全線開通に向け、国への要望活動等を実施するとともに、各インターチェンジの開通にあわせて、アクセス道路となる国道256号等の整備を推進した。また、県内で最後の区間となる海津地区の起工式が実施された。
- 東海北陸自動車道白鳥インターチェンジから飛騨清見インターチェンジ間の四車線化が完成した。
- 西濃地域と福井県を結ぶ国道417号「横山鶴見バイパス」の開通等、地域と地域を結ぶ幹線道路の整備を推進した。

2 確かな安全・安心の社会づくり

(1) 強靱な危機管理体制の構築

「平成30年7月豪雨」の検証や、国内で26年ぶりに発生した「豚コレラ」への対応、消防団員の確保、防災リーダーの育成等に取り組んだ。

(2) 医療、福祉の充実・連携

医学生修学資金制度の見直しによる医師確保・地域偏在解消、大学と連携した外国人介護人材の育成、「岐阜県福祉人材総合支援センター」の開設、病院から在宅療養への円滑な移行を促すための仕組みづくり、「西濃高等特別支援学校」の開校等に取り組んだ。

(3) 暮らしの安全・安心の確保

空き家の利活用・除却を行う市町村への支援、木造住宅や各種インフラの耐震化・長寿命化対策、高齢者の交通安全対策等に取り組んだ。

(4) 緊急輸送道路ネットワークの整備

緊急輸送道路における落石等危険箇所の防災対策、橋りょうの耐震化対策等に取り組んだ。

(1) 強靱な危機管理体制の構築

<迅速な防災体制の確立>

- 「平成30年7月豪雨災害検証委員会」において、「実効性のある避難・情報提供のあり方」、「災害応急・復旧対策」、「事前の防災対策」の3テーマに沿った14の検証項目について専門的な検証を実施し、今後の対策を取りまとめた。
- 国内で26年ぶりの「豚コレラ」の発生を受け、必要となる防疫対策、野生イノシシの感染拡大防止対策等を実施した。
- 総合防災訓練において、プッシュ型を想定した広域防災拠点における物資輸送訓練を実施する等、市町村や県警等の関係機関との連携を確認した。
- 災害の大規模化や複雑化に対応するため、消防学校内に実際の街区に近い環境で実践的な消火・救助訓練ができる施設を整備した。

<防災拠点の強靱化対策の推進>

- 防災拠点としての機能の充実を図るため、県庁舎の再整備に向け、実施設計を取りまとめ、公表した。
- 施設のユニバーサルデザイン化やPDCAサイクルの推進方針を盛り込んだ「岐阜県公共施設等総合管理基本方針」の改訂版を策定するとともに、同方針に基づき、個別施設ごとのユニバーサルデザイン化に係る対策内容等を盛り込んだ「岐阜県県有建物長寿命化計画」の改訂版を策定した。

＜地域防災力の強化＞

- 消防団員確保のため、過疎地域の消防団員確保に貢献する企業への報奨金制度を創設するとともに、消防団員活動に協力する法人等に対する減税制度や、消防団への活動支援金の交付等を継続実施し、県全体で消防団を応援する機運を高めた(人口10万人当たりの消防団員数：1,047人(前年度▲6人)、消防団員確保対策実施市町村数：40市町村(前年度+1市町村))。
- 外国人自身に地域やコミュニティ内で、日本の災害や日本語に不慣れな方々への啓発、災害時のサポート等を担ってもらうため、外国人防災リーダー育成講座を実施し、参加者に受講証明書を交付した(2回、14人)。
- 「清流の国ぎふ 防災・減災センター」において、防災リーダー育成講座(2回、188人)や、地域の防災リーダーと地域住民が気軽に防災・減災について学び、議論できる「げんさい楽座」(12回、614人)を実施するとともに、住民による避難所運営を想定した訓練を実施した(25回、1,141人)。

＜建築物の耐震化及び地盤対策の促進＞

- 垂炭鉱廃坑の地盤対策を促進するため、御嵩町において民間宅地等の防災工事を支援した。また、「岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画」に基づき県道の路面陥没対策を実施した。

＜応急仮設住宅の供給体制の整備＞

- 「平成28年熊本地震」で明らかとなった課題を踏まえ、災害時に必要となる応急仮設住宅の供給体制・能力について、関係団体と調整する等、強化を図った。

＜災害廃棄物の迅速な処理＞

- 大規模災害時における迅速かつ適正な災害廃棄物の処理体制を構築するため、各市町村に対し災害廃棄物処理計画の策定を要請するとともに、関係機関と連携し、災害時の支援手順を確認する情報伝達訓練を実施した。

＜県の防災能力の強化＞

- 「地上系」・「衛星系」・「移動系」の3層一体による県防災情報通信システムを効果的に運用し、強靱な防災情報通信体制を構築するため、同システムの適切な維持管理を実施した。

＜原子力災害対策＞

- 原子力災害発生時における国、揖斐川町及び関係機関との連携強化のため、福井県の関西電力(株)美浜発電所3号機において放射性物質漏えい事故が発生したとの想定で、原子力防災訓練を実施し、約700人が参加した。

(2) 医療、福祉の充実・連携

<医療と福祉の連携>

- 将来、県内で勤務する意思のある医学生211人に対し、修学資金の貸付を実施した。また、医師不足が深刻な診療科(産婦人科、小児科、麻酔科、救急科)に勤務する研修医9人に対し、研修資金の貸付を実施した(医学生修学資金貸付件数(累計):356人(前年度+32人))。
- 医師の地域偏在解消に向け、医学生修学資金制度について、岐阜圏域以外の過疎地域等14市町村の出身者を対象に、卒業後の一定期間、地元の医療機関において勤務することを要件に、貸与月額を上乗せする制度の創設等の見直しを実施した。
- 県医師会に「在宅医療サポート窓口」を設置し、在宅医療、介護連携を担う地域医師会や医療機関、市町村の在宅医療・介護連携推進コーディネーターの取組みを支援した。
- 入院患者が退院後に円滑に在宅療養に移行できるよう、入院医療機関及び在宅支援事業所(かかりつけ医、訪問看護ステーション、ケアマネージャー、ヘルパー等)が入院当初から退院後まで患者情報を共有するルールの統一化を岐阜圏域において実施した。
- 専門医制度に対応するため、県内医療機関が実施する説明会の実施経費の一部を支援した(13回、3病院10診療科)。
- 訪問看護サービスが不十分な地域にもサービスが行き渡るよう、岐阜市内のサポートセンターにおいて、新規開設事業所等に対する相談対応(682件)や、病院看護師、ケアマネージャーが実際に訪問看護の現場に同行する研修を実施した(2回、35人)。
- 看護職員の確保と離職防止のため、院内保育所の運営をはじめとした勤務環境改善に向けた取組みを支援するとともに、訪問看護事業所への若手看護職員の参入促進と教育研修体制の構築のため、階層別研修カリキュラムを新たに作成した(院内保育所開設医療施設数(累計):59施設(前年度±0施設)、新人看護職員研修受講者数(累計):16,058人(前年度+1,240人))。
- 福祉人材のスキルアップや定着支援、福祉業界のイメージアップにつながる啓発や情報提供、研修情報の一元的発信等に取り組む福祉人材の支援拠点として「岐阜県福祉人材総合支援センター」を開設した。

- 介護人材の確保のため、中高年齢者を対象に入門研修、施設見学・体験等を実施するとともに(4回、延べ51人)、外国人の受入環境整備のための事業者向けセミナー(3回、121人)、新人職員を対象に実践的な技術研修・交流会(3回、延べ73人)を実施した(平成29年度介護職員数:31,413人(前年度+711人))。
- 介護職員のスキルアップに取り組む事業者を支援するため、職員が5日以上研修を受講することに伴い必要となる代替職員の確保(1件)や、職員が外部研修を受講する事業者(8件)に対し、助成を実施した。
- 中部学院大学及び同短期大学部と締結した「福祉人材の育成・確保に関する連携協定」に基づき、在住外国人の介護就業を促進する研修会を実施し、15人が参加した。
- 介護分野における外国人材の受入れを支援するため、留学生の日本語修学課程の年間授業料を補助するとともに(11人)、介護事業者からの相談に対応する窓口を設置した(相談件数26件)。

<精神障がい者の社会復帰の促進>

- 精神障がい者への理解を促す「こころの健康フェスティバル」や精神障がい者の家族を対象とした研修を実施するとともに、ピアサポーター(22人)を活用し、地域における支援体制の充実を図った。

<生活習慣病予防の推進>

- 「第3次ヘルスプランぎふ21」に基づき、県民の自主的な健康づくりの取り組みを促す「清流の国ぎふ健康ポイント事業」を開始した。
- 効果的な保健事業や、医療費の適正化に資するため、医療・健診・介護データの分析による市町村間の国民健康保険における医療費水準格差の見える化事業に着手した。

<地域における福祉の支え合い活動の促進>

- 地域福祉拠点づくりの推進のため、市町村へのヒアリングを踏まえ、補助制度の見直しを行い、年度を通じた補助申請を可能とした(地域での見守り活動ネットワーク実施率:88.0%(前年度+3.1%)、県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数:132団体(前年度+4団体))。

<障がい者の社会参加の促進>

- 県内2校目となる軽度の知的障がいのある生徒を対象とした「西濃高等特別支援学校」を開校した。また、卒業後の就職ニーズに対応した受入企業の拡大を図った(特別支援学校高等部卒業生の就職率:38.0%(前年度+1.7%)、「働きたい!応援団ぎふ」登録企業数(累計):871社(前年度+50社))。

(3) 暮らしの安全・安心の確保

- 安全・安心なまちづくりを推進するため、地域における課題を共有する地域連携会議等を実施し、地域のリーダーを育成するための機運醸成を図った(安全・安心まちづくりリーダー養成講座修了者数(累計):234人(前年度+17人))。
- 家族間のコミュニケーションを促し、「ニセ電話詐欺」による被害を防止する「岐阜県警察『絆』作戦」を実施するとともに、事業者等と連携した水際対策の徹底、高齢者宅を中心とした自動通話録音警告機の無料貸出し等を実施した(刑法犯認知件数:13,232件(前年▲1,665件))。
- 「ぎふ性暴力被害者支援センター」において、24時間体制の性暴力被害者専門の相談窓口を設置し、1,047件の相談に対応するとともに、法的支援(9件)、精神的支援(6件)、医療的支援(5件)を実施した。

<少子高齢化に対応した住宅施策の推進>

- 多子世帯、新婚世帯及び県外からの移住世帯33世帯に対して、空き家の改修費用の助成を実施した。
- 空き家の利活用を実施した17市町に対して助成するとともに、岐阜県住宅供給公社の「空き家・すまい総合相談室」において所有者からの相談(122件)に対応する等、空き家の利活用対策を推進した。
- 子育て世帯、多子世帯、新婚世帯を対象とした県営住宅への優先入居を実施し、37世帯が入居した。

<住宅の耐震化や上下水道の耐震化の促進>

- 木造住宅の耐震化を促進するため、住宅リフォーム事業者に対する普及啓発や技術力向上のための講習会(3回、134人参加)を新たに実施するとともに、木造住宅の耐震啓発ローラー作戦(戸別訪問)を実施した(木造住宅等耐震改修促進説明会への参加者数(累計):42,626人(前年度+2,295人))。
- 水道事業者である市町村等を対象に、施設耐震化に係る技術研修を実施するとともに、耐震化を行った20市町村に対し助成を実施した。
- 「岐阜県下水道総合地震対策計画」に基づき、木曾川右岸流域下水道の水処理施設及びポンプ施設について、躯体の耐震補強を実施した。

<道路施設の戦略的な維持管理、ICT(情報通信技術)を活用した社会資本における新たな維持管理の取組み>

- 道路パトロールシステムによる道路損傷情報等を収集し、維持管理業務の効率化を図ったほか、除雪車の位置情報の管理による除雪業務の効率化等、道路雪情報システムの改修に向けた検討を実施した。

<河川施設の耐震化の推進>

- 河川構造物の耐震性能照査結果に基づき、対策が必要な26の河川構造物のうち、「下磯逆水樋門（大野町）」の耐震補強対策に着手した（河川構造物の耐震対策実施済数（累計）：23施設）。

<河川構造物・砂防施設の維持管理>

- 「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に位置付けられた全ての施設（646施設）の点検を実施するとともに、「旧水門川排水機場（大垣市）」をはじめとする3施設の設備の修繕や更新に着手した。
- 「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、砂防関係施設の補修や改築を要する施設（261施設）の優先順位を設定するとともに、29箇所において補修・改築に着手した。

<農業用ため池の耐震化の推進>

- 決壊時に甚大な被害が想定される農業用ため池のうち、7箇所の耐震工事に着手するとともに、一定規模のため池の耐震調査を実施した（農業用ため池等地震対策の実施数（累計）：40箇所（前年度＋7箇所））。

<安全で便利な公共交通の維持確保>

- 広域的・幹線的なバス路線や市町村バスの維持・確保を図るため、事業者や市町村に運行費の補助（7事業者、33市町村）を実施するとともに、地方鉄道の安全な運行を確保するため、施設整備、維持修繕及び利用促進に対する支援（4鉄道）を実施した。

<交通安全対策の推進>

- 高齢者の交通事故防止のため、参加・体験・実践型の交通安全教室、反射材用品及び自転車用ヘルメットの普及啓発、シルバー・セーフティ・アドバイザー等と連携した高齢者家庭訪問指導を実施した（交通事故死者数：91人（前年＋16人）、交通事故負傷者数：6,394人（前年▲1,048人））。

(4) 緊急輸送道路ネットワークの整備

<緊急輸送道路ネットワーク整備プロジェクト>

- 「岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画」に基づき、落石等危険箇所の防災対策（7箇所）や15m以上の橋りょうの耐震対策（10箇所）を実施した（緊急輸送道路上の落石等危険箇所における落石等対策の実施率：66.1%（前年度＋0.6%）、緊急輸送道路上の15m以上の橋りょうにおける耐震化対策の実施率：99.8%（前年度＋1.1%））。

3 「清流の国ぎふ」づくり

(1) わがまち「清流の国」づくり

連続テレビ小説を活用した誘客プロモーション、「ぎふ清流里山公園」のリニューアルオープン、三大都市圏における情報発信や相談体制の強化による移住定住の促進等に取り組んだ。

(2) 「スポーツ立県戦略」の推進

国内初となる「アジアジュニア陸上競技選手権大会」や、「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」の開催、「日本スポーツマスターズ 2019 ぎふ清流大会」や「全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック岐阜 2020)」に向けた準備等に取り組んだ。

(3) 「清流」環境の保全

「ぎふ木遊館」の整備推進、里山林整備や水源林保全、身近な清流をフィールドとした体験学習、中部山岳国立公園及びその周辺地域の魅力向上等に取り組んだ。

(4) 地域を支え、未来を担う人づくり

結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援、ふるさと教育の充実、障がい者の芸術活動を支援する「岐阜県障がい者芸術文化支援センター」の開設、「ジャポニスム 2018」における地歌舞伎公演等に取り組んだ。

(1) わがまち「清流の国」づくり

<わがまち「清流の国」づくり応援事業>

- 地域の自立的発展を目指し、自ら考え自ら行う取組みを支援する「清流の国ぎふ推進補助金」について、40市町村等107事業に加え、特に本県が世界に誇る遺産を軸に魅力発信等に取り組む7市村等16事業に対して交付した。
- 連続テレビ小説「半分、青い。」の放送を契機に、東美濃地域の認知度向上と観光消費拡大、地域活性化に向けた取組みを実施した。また、大河ドラマ「麒麟がくる」の放送に向け、県と関係8市町、観光関連団体等で構成する「岐阜県大河ドラマ『麒麟がくる』推進協議会」を設立した。
- 「岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、「ぎふ清流里山公園」をリニューアルオープンするとともに、「花フェスタ記念公園」のウェルカムガーデンの整備に着手する等、各県営都市公園の魅力向上に向けた取組みを実施した。

- 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点としてオープンした「清流長良川あゆパーク」をメイン会場に、G I A H S 鮎の日イベントを開催するとともに、国内認定地域が一堂に会する「全国G I A H S の集いinぎふ」、長良川流域や国内認定地域の特産品等をP R 販売する「世界農業遺産マルシェ」、石川県と連携した「ザ・いっぴんフェア」を実施した。

<ミナモプロジェクト>

- 「清流の国ぎふ」P R のため、ミナモとパフォーマンスメンバーからなる「チーム清流ミナモ」を編成し、県内外の各種イベントや施設に派遣(561回)するとともに、雑誌やW E B 等のメディアを活用し、認知度向上を図った。
- 移住定住サポーターを設置(72人)するとともに、三大都市圏における情報発信や相談体制を強化する等、県外からの移住者数は過去最高の1,519人となった。
- 移住定住に取り組む団体による大都市圏における移住セミナー等、地域の魅力を活かした移住定住事業を8件支援するとともに、任期終了後、定住を希望する地域おこし協力隊員を対象に、定着に向けた支援を行う4町村に対し、経費の一部を支援した。
- 都市部の若者が一定期間滞在し、本県ならではの仕事を通じて、地域の魅力を体験する「ふるさとワーキングホリデー」事業を実施し、11市町村に122人を受け入れた。
- Uターン等を希望する県出身学生を県内に確保するため、学生に「清流の国ぎふ大学生等奨学金」を貸与した(継続166人、新規122人)。
- 移住検討者が移住先を決定するにあたり、住宅物件や周辺環境、風習、行政の支援状況等の情報を収集する拠点として、県営住宅の空き住戸6戸を貸与し、移住者の円滑な移住定住を促進した。

<集約型都市構造(コンパクトシティ)の構築の推進>

- 市街地再開発事業を実施する岐阜市及び多治見市に対し、土地の高度利用や都市機能の集約化の観点から技術的・財政的な支援を実施した。

(2)「スポーツ立県戦略」の推進

<スポーツによるまちづくりの推進>

- 地域スポーツの実施主体となるクラブの育成・定着を図るため、クラブマネージャー等の育成や指導者の養成に向けた講習会を実施した(クラブマネージャー又はアシスタントマネージャーの資格取得者数：173人(前年度+2人))。

- 「アジアジュニア陸上競技選手権大会」を開催し、35カ国地域の約700人が参加、大会期間を通じて約2万4千人の方々が来場した。また、県内211の小中高校、特別支援学校は、「1校1国応援事業」を実施し、応援横断幕の制作、来場応援、各国選手団との交流を実施した。
- 「天皇陛下御即位記念 日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会」に向けて、スタートアップイベントの実施や、大会アンバサダーの委嘱等を実施するとともに、「第33回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック岐阜2020)」に向けて、実行委員会の設立や応援大使の委嘱等を実施した。

<「スポーツフェア」の開催>

- 「第70回全国レクリエーション大会in岐阜」のレガシーを引き継ぎ、誰もがレクリエーションに触れることができる大会として「(第2回)ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を県内全域において開催した。

<飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用>

- 県内選手を中心に、302団体、延べ28,321人が「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」を利用するとともに、海外選手の宿泊に対応するため、御嶽濁河高地トレーニングセンター宿泊棟の整備に着手した。
- 東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン構想を推進し、「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」への合宿誘致が決まっているフランス、イギリス代表陸上チームに加え、岐阜メモリアルセンターにおけるカナダ代表陸上チームの事前合宿が決定した。

<障がい者の社会参加の促進>

- 「ぎふ清流福祉エリア」において、「福祉友愛アリーナ」の整備を推進した。また、「福祉友愛プール」において、全国スポーツ大会水泳競技代表選手種目決定会等、県内外の水泳関係者が主催する障がい者水泳大会の実施を支援した(利用者38,039人)。

(3) 「清流」環境の保全

<恵みの森づくりプロジェクト>

- 県内5箇所にある環境保全モデル林において里山保全を行うプレーヤーの活動状況を共有するとともに、地域のニーズに対応した里山林の整備を実施した(320ha)。

- ぎふ木育の普及啓発を図るため、「ぎふ山に親しむ月間(8月)」の中心的行事として「ぎふ木育キャラバン」を実施し、県内外から約1,600人の親子が参加した。
- 幅広い年齢層の方が森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる木育施設「ぎふ木遊館」の整備を推進した。

<水源林保全プロジェクト>

- 岐阜県水源地域保全条例に基づき、早急に公有林化が必要な水源地域のうち、八百津町及び白川町が森林を取得する経費を助成するとともに、水源かん養等公益的機能を高めるため、24市町村において間伐等の森林施業に対する助成を実施した(1,615ha)。

<自然と共生した川づくりの推進>

- 「清流の国ぎふ水環境イベント(小学生の親子33人参加)」、「自然共生川づくり勉強会(河川改修関係者73人参加)」及び「自然共生事例発表会(同187人参加)」を実施するとともに、「飛騨川(下呂市)」等の整備を推進した(自然と共生した川づくり実施箇所数(累計)：20箇所(前年度+2箇所))。
- 身近な河川等の環境保全のため、各地域住民が実施する河川の水質調査等を支援した(清流調査隊の重点活動地域における活動実施地域数：14地域(前年度±0地域))。

<「清流の国ぎふ」づくりに向けた環境保全>

- 中部山岳国立公園の活性化に向け、高山市や地元関係者と協議会を設置するとともに、自然体験ツアーの造成・試行、ガイド人材育成計画を策定する等、受入体制の強化を図った。
- 子どもたちが環境学習発表や交流会等を実施する「ぎふ清流未来の会議」を「世界淡水魚園水族館アクア・トトぎふ」において実施するとともに、上下流域の親子を対象とした上下流交流ツアーを実施した(上下流交流ツアーの実施回数(累計)：132回(前年度+16回))。
- 鳥獣害対策のため、地域ぐるみの捕獲体制づくりや捕獲効率を高めるためのわな捕獲技術講習を実施するとともに、岐阜大学において人材育成のための講座を開設し、延べ約1,000人が受講した(ニホンジカの捕獲頭数：14,054頭(前年度▲3,854頭)、ニホンジカ個体数調整目的の捕獲実施市町村数：18市町村(前年度+3市町村))。

- 「岐阜県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)第2版」に基づき、排出削減対策及び吸収源対策を実施するとともに、小中学校等において地球温暖化対策に関する出前講座を実施した(平成28年温室効果ガスの排出量：1,705.1万t(前年度▲10.2万t)、地球温暖化対策の研修受講者数(累計)：7,535人(前年度+1,149人))。

＜水資源の適正管理を総合的に推進するための体制整備＞

- 岐阜・西濃地域の未利用水資源の活用に向けて、市町・企業訪問を実施し、現状把握及び需要を調査するとともに、地下水を含めた水循環を正確に把握するため、農業用地下水の利用実態について、市町へヒアリング調査を実施した。

(4) 地域を支え、未来を担う人づくり

＜ワーク・ライフ・バランスの推進＞

- 従業員の仕事と家庭の両立支援に取り組む「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録拡大に向け、企業訪問等による働きかけを実施した(登録企業数：3,233社(前年度+430社))。また、先進的な取組みを推進する企業を「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」に認定し、ロールモデル(模範)として周知した(エクセレント企業数：124社(前年度+31社))。
- 「女性の活躍支援センター(平成31年4月から「男女共同参画・女性の活躍支援センター」に名称変更)」の相談員を増員するとともに、イクボス養成講座(1回、111人)、エクセレント企業の経営者を講師に招いた学習会(2回、49人)を実施した。また、再就職を希望する女性を対象とした職場見学会(6社訪問、38人)や合同企業説明会(2回、45人)を実施した。

＜非婚化・晩婚化対策＞

- 「ぎふマリッジサポートセンター」において、結婚相談支援や広域でのお見合いコーディネートを実施するとともに、従業員の結婚支援に取り組む企業に対して支援した。また、独身者の身近で結婚に関する相談等を行う婚活サポーターを123人養成し、登録者数は338人となった。
- 結婚を望む方への支援を強化するため、企業訪問等あらゆる機会を捉えた制度周知を実施し、独身従業員の結婚を支援する団体及び独身男女に出会いの場を提供する団体が増加した(従業員結婚支援団体新規登録数(累計)：258団体(前年度+13団体)、出会いの場提供団体新規登録数(累計)：201団体(前年度+10団体))。

＜子育て支援＞

- 子育て支援員を養成する研修を実施し、新たに379人を認定するとともに、保育士の労働環境改善のため、保育所等が実施する短時間勤務のための取組みを支援した(7市町、12施設)。
- 提示すると割引等のサービスが受けられる「ぎふっこカード」や多子世帯向けに特典を充実した「ぎふっこカードプラス」の参加店舗の拡大を図った(「ぎふっこカード」新規参加店舗数(累計)：3,738店舗(前年度+672店舗))。
- 多子世帯に対する経済的支援のため、市町村が第3子以降の児童に係る保育料を無償化した場合にその一部を助成し、38市町村(1,480人)に対して支援した。
- 2人以上の子どもが放課後児童クラブを利用している年収約470万円未満の世帯に対し、市町村が2人目以降の利用料を減免した場合、その経費の一部を助成し、9市町(361人)に支援した。
- 病児・病後児保育の普及に向け、保育士が医学的な知識や技術を習得するための研修を実施するとともに、市町村に対して、当人材の活用を啓発した(病児・病後児保育実施市町村数：38市町村(前年度±0市町村))。
- 子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減のため、市町村が健康保険適用外かつ国庫補助対象外の人工授精に係る費用を助成した場合、その経費の一部を支援した(一般不妊治療に補助を実施している市町村：42市町村(前年度+1市町村))。

＜NPOの自立・発展の促進＞

- 「ぎふNPO・生涯学習プラザ」において、NPOの組織基盤の強化に向けたセミナー(7回)を実施した。

＜地域の絆づくりの推進＞

- 地域コミュニティの再生と活性化のため、地域課題を明らかにし、その解決に向けた活動を創出・実践できる人材を養成する講座を実施した(地域リーダー等養成講座受講者数(累計)：359人(前年度+40人))。
- 外国人県民と県・市町村との橋渡し役を担う人材を多文化共生推進員として委嘱し、外国人県民への情報提供を実施するとともに、日本語教室や交流イベントの開催等を通じ、地域における多文化共生を推進した(多文化共生推進員委嘱数：30人(前年度+1人))。

＜教育環境づくりの推進＞

- 「ふるさと教育」の充実のため、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」、「杉原千畝記念館」等の施設・名跡において子どもたちが体験学習する「清流の国ぎふふるさと魅力体験事業」を小学校・中学校・義務教育学校188校、県立特別支援学校4校等において実施した。
- 「スーパーグローバルハイスクール」に指定した大垣北高校、関高校、県立岐阜商業高校、多治見北高校、斐太高校において、大学や企業等と連携した質の高い教育カリキュラムを実施した。
- 臨床心理士等からなるスクールカウンセラーを全ての中学校区及び公立高等学校・特別支援学校に配置し、いじめ、不登校、問題行動等の未然防止や早期解決を図った。

＜新たな文化の創造＞

- 「清流の国ぎふ芸術祭」を構成する「ぎふ美術展」と「アート体験プログラム - アートラボぎふ -」を初開催した。「ぎふ美術展」には、約1万人が来場するとともに、「アートラボぎふ」では、美術講座やワークショップ等を全圏域で実施した。
- 養老公園において、岐阜をアートまるけ(まみれ)の、人々が交流するマーケット(市場)のような場にするプロジェクト「アートまるケット2018 パーキング・プロムナード」を開催し、約2万6千人が来場した。
- 県博物館の収蔵資料を広く紹介するため、県図書館、高山陣屋、岐阜大学、民間施設等において、企画展やワークショップを開催し、博物館機能の全県展開を推進した。
- ぎふ清流文化プラザ内に「岐阜県障がい者芸術文化支援センター」を開設し、作品の展示方法や環境づくり等について学び、障がい者の芸術活動を支援する人材を養成する「tomoniアートサポーター養成研修」を実施(4回)するとともに、障がい者の芸術活動を披露する場として「tomoniアートのフェスティバル」や、アウトリーチ展(県内4箇所)を開催した。
- 「ジャポニスム2018」の公式企画「地方の魅力ー祭りと文化」(フランス パリ市内)及び「サラマンカ大学創立800周年記念事業」(スペイン サラマンカ市内)において、県内の地歌舞伎保存会3団体による本格的な海外公演等を開催し、世界に向けてその魅力を発信した。